

J.M. ケインズ『一般理論』の理論構造と その特徴の現代的再論考

林 田 睦 次

I はじめに

S.E.ハリス (Seymour E. Harris) は、彼が編纂した『新しい経済学』¹⁾の第1部——序説——第1章——本書について——において、J.M. ケインズ (John Maynard Keynes, 1883—1946) が『雇傭・利子および貨幣の一般理論』²⁾ (以下、『一般理論』と略称する) の経済理論を体系的に構築することにより行った彼の経済学に対する貢献を、「(J.M.) ケインズの偉大な貢献は経済学を近代社会の、たえず変化する制度的構造に適応させることにあった。経済学は科学、政治、市場の変化、種々の社会的集団の組織化などにおける進歩——一般に制度上の進歩——に歩調を合わせることに失敗していた。『一般理論』がはじめて公開された1936年までに受容られていた経済学は、一般に20世紀、すなわち独占、硬直化、貯蓄過剰、需要不足および不完全雇傭を包蔵し、またある程度まではそれを刺戟したところの20世紀の経済に属するよりはむしろ、競争、資本不足、完全雇傭ないしは一時的失業の時代、すなわちすでに過ぎ去った時代に属するものであった。しだいに増大する現実からの遅れを填めるために (J.M.) ケインズは大胆にそして勇敢に不案内の水域に船を乗り入れた。…… (現実の経済の進歩は,) (A.) マーシャル

注1) *The New Economics—Keynes' Influence on Theory and Public Policy*: Edited with Introductions by Seymour E. Harris, New York, 1948. (日本銀行調査局訳『新しい経済学——理論と政策にたいするケインズの影響——』全3冊東洋経済新報社、昭和24年—25年)。

2) Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936. (塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、昭和16年)。

(Alfred Marshall, 1842—1924) が“自然は飛躍せず”(Nature non facit saltum)³⁾ という標語をもって暗示したような生易しい歩みによる進歩ではないことが明らかであったので(J.M.) ケインズは新しい水域へと舵をとったのである。……古典学派の水域を航行中のひとびとはいやおうなしにそこに捲き起こされた波紋、いな大浪によって顛覆せしめられた。(しかし、J.M. ケインズは、その勇敢な行動によって新水域をのりきることができた。すなわち、当面する現実の経済に対して十分なる妥当性を有している経済学=20世紀の経済学を新たに樹立しえたのであった。)』⁴⁾ と評価しているが、S.E. ハリスのこの評価は、J.M. ケインズによって『一般理論』の経済理論の体系的構築が行われたということは、J.M. ケインズにより古典学派の伝統がほぼ完全に断ち切れ、経済学の飛躍的進歩がもたらされたということの意味しており、したがって、『一般理論』の出現は経済理論の展開史上におけるすばらしい革新的出来事であったと評価することができるということでもあると解釈することが可能であり、このように解釈できるのであれば、われわれが、ここでさらにつづけて、経済学の発展史上におけるこの出来事は約半世紀以前の「限界革命」と対比しても何ら遜色がない革新的出来事であったといえるために、このことは、「限界革命」ということばになぞらえて「ケインズ革命」ということばでも呼称されるようになり、今日においては、このことばは周知のことばと化してしまっていると附加的に述べても何ら過言ではないということができよう。

ところで、経済学の発展史という側面から『一般理論』の出現の時代に焦点をあわせて考察してみると上記のごとく評価できるJ.M. ケインズのこの代表的名著の初版本が出版されたのは1936年2月⁵⁾であるので、現代は『一般理論』の初版本出版の年より計算すれば、ほぼ半世紀間が経過してしまった時代

3) Marshall, A., *Principles of Economics*, 8th ed., London, 1920. p. XI. (大塚金之助訳『経済学原理』〔第1分冊〕改造社, 昭和3年, 32頁)。

4) Harris, S.E., op. cit., Chapter 1. (日本銀行調査局訳, 前掲書 I, 第1章)。

5) 序文の日附は1935年12月13日となっている。

であり、この間には、J.M.ケインズにより『一般理論』において体系化された経済理論も種々の修正、拡充が行われながら発展過程をたどって前進している。経済学は進化する科学であり、それゆえにつねにたえず変貌するので、このことは当然のことであるともいえるであろう。しかし、このこと、すなわち、経済学は進化、変貌する科学であるということを肯定したのち、改めて、現代に立脚して『一般理論』の経済学体系そのものを再検討してみても、われわれは、そのうちに包含されている基本的特徴が今後経済学をより進展させていくためには非常に重要なものであるということと同じく肯定的に知ることができる。この『一般理論』の経済学体系とはどのような理論構造の経済学体系であり、そのうちにはどのような特異性＝基本的特徴が包含されているのであろうか。本論文の以下においては、これらのことを現代に立脚して具体的に明確にすることを主目的としての『一般理論』の経済学体系の再検討がこころみられている。

Ⅱ 『一般理論』の理論構造とその検討

本論文の主目的からすれば、われわれが最初に行わなければならないもっとも必要なことは、『一般理論』の経済学体系の核心的諸理論を『一般理論』の経済学体系の理論構造の考察をとおして具体的に明らかにするというのであるといえ、ゆえに、Ⅱの以下では、まず、このような視角から『一般理論』の経済学体系の再考察を行ってみよう。

失業は、雇用量が完全雇傭水準に達しないときに発生する経済現象であるが、J.M.ケインズが、その『一般理論』において解明をこころみているのは、この失業はなぜ発生するかということである。すなわち、『一般理論』では、当時のもっとも特徴的な経済現象であった不完全雇傭の現象が分析対象として取り上げられることにより、巨視的国民所得分析法を使用して、J.M.ケインズ独自の新しい理論体系が樹立されているのである。

J.M.ケインズは、まず、古典学派の経済理論——A. マーシャル、A.

C.ピグー（Arthur Cecil Pigou, 1877—1959）の経済理論をもふくんでいる——に対して、それは完全雇傭の経済を対象として構想されている完全雇傭の均衡理論であり、そこでは、失業は、一時的にしか起こりえない特殊な経済現象としか考えられていず、したがって、現実的妥当性のない経済理論であるといわざるをえないという批判をあげている。すなわち、『一般理論』では、J.M.ケインズは、まず、その第1編——緒論——の第2章——古典派経済学の公準——（および第19章補論）において、彼が古典学派の雇傭理論の代表的理論と考えているA.C.ピグーにより『失業の理論』において形成されている雇傭理論を適確に把握し、つづいて、その理論に反駁した⁶⁾上で、彼の「一般理論」を体系的に展開させているが、A.C.ピグーの雇傭理論は、それを要約して再述すれば、下記のごとき理論であるということが出来る。

A.C.ピグーによれば、労働に対する需要と供給との均衡関係によって労働者が企業にどれほど雇傭されるかを決定されるといえるが、それでは、労働の需要を決定する要因は何であるかといえば、それは労働の価格（賃金額）であると、換言すれば、労働に対する需要は労働の価格と函数関係にあると、具体的には、賃金額が高ければ需要は少なくなり、逆に、低ければ需要は多くなるといえ、さらに、企業は、労働の1単位を新しく雇傭する場合、そのために生じる賃金支払の増大が雇傭の結果増大する収益の増加と相等しいかぎり、その単位労働を雇傭するであろうが、もし、賃金支払の費用の方が収益増加より多いならば、雇傭することをやめるであろうということが出来るために、以上のことからして、「賃金は労働の限界生産物に等しい」という命題を作成することができるとともに、他方、労働の供給を決定する要素は何であるかということについて考えてみると、労働者は、労働の提供と交換に受け取る賃金の効用が労働の苦痛よりも大きいから彼等の労働を企業に売ろうとするものであり、ゆえに、賃金額が低額であれば、労働者の労働の提供量 = 供給量は少なくなる

6) Keynes, J.M., op. cit., Chapter 2, Chapter 19 appendix on Prof. Pigou's Theory of Unemployment. (塩野谷訳, 前掲書, 第2章, 第19章補論——ピグー教授の『失業の理論』——)。

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の
現代的再論考

が、逆に、賃金額が高額であれば、供給量は多くなるといえ、以上のことからすれば、「一定の賃金で労働者が雇われている場合には、その労働者のうけとる賃金の効用は、雇われた労働量の限界不効用に等しい。」という命題を作成することも可能であり、したがって、A.C.ピグーの雇傭理論は、これら2つの命題=基本公準が支柱となって体系化されている雇傭理論であるといえることができるわけである。⁷⁾

しかし、これら2つの基本公準が支柱とされることによってその理論的体系化が行われている雇傭理論であるかぎり、A.C.ピグーの雇傭理論では、自発的失業ないし摩擦的失業が問題となりえても、非自発的失業は関知されないものとなって、⁸⁾きわめて現実性のとぼしい雇傭理論とならざるをえず、ゆえに、J.M.ケインズのごとく、A.C.ピグーの雇傭理論≡古典学派の雇傭理論はこの点にその限界が存在している非現実的な理論であると批判することができるわけであるが、J.M.ケインズは、古典学派の雇傭理論を批判するという点でその研究の歩をとどめているのではなく、それよりさらに研究の歩をすすめて、独創的色彩の非常に濃厚な自己の雇傭理論を展開させ、それを中心として、『一般理論』を体系的に展開させていっている。では、そのJ.M.ケインズの『一般理論』は、どのような理論構造を有している経済理論なのであろうか。

J.M.ケインズの理論体系の出発点の理論であると同時に、また、その最大の基本原理でもあるという評価を与えることのできる経済原理は有効需要の原理であるが、有効需要ということばの意味は、J.M.ケインズによれば、「いま、ZをN人雇傭することから生ずる産出物の総供給価格とするならば、ZとNとの関係は

$$Z = \phi(N) \dots\dots\dots(1)$$

という方程式によって示すことが可能であり、それは総供給関数という名称で呼称することができる。同様に、Dを、企業者がN人の雇傭からうけとること

7) Ibid., p. 5. (前掲書, 7頁)。

8) Ibid., p. 6. (前掲書, 8頁)。

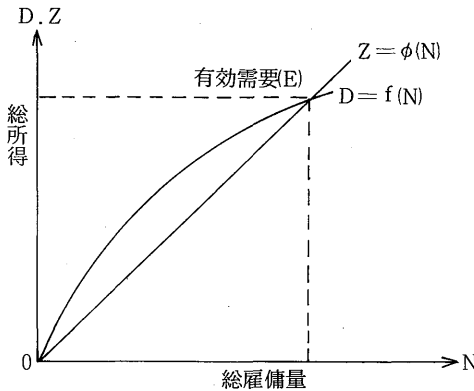
ができると期待する売上金額とするならば、 D と N との間の関係は、下記のごとき方程式、すなわち、

$$D=f(N) \dots\dots\dots(2)$$

という方程式によって示すことが可能であり、それは総需要函数という名称で呼称することができる。

いま、もし、 N のある与えられた値のもとにおいて期待された売上金額が総供給価格よりも大であるならば、すなわち、もし、 D が Z よりも大であるならば、企業者にとっては、 Z が D に等しくなる N の値のところまで雇量を（与えられた） N 以上に増加させ、もし、必要があるならば、生産の諸要因を得るために相互に競争することによって生産費を上昇させる誘因が存在するであろう。

第1図 有効需要の原理



かくして、雇用量は、総需要函数と総供給函数とが相互に相交わる点において決定されるということが出来る。なぜならば、企業者の利潤に対する期待が極大化するの、この点においてであろうからである。総需要函数と総供給函数とが相互に相交わる点における D の値は、有効需要とよばれる。」⁹⁾と説明することができ、したがって、これからいえることは、「技術、資源および費用

9) Ibid., p.25. (前掲書, 35-36頁)。

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の
現代的再論考

の与えられた状態のもとにおいては、総所得（貨幣所得および実質所得の双方）の大きさは雇傭量に依存し、総雇傭量は有効需要の大きさに依存する。」¹⁰⁾ ということであり、これが有効需要の原理という名称によって呼称されている経済原理である。

ここで、さらにつづけていうことができることは、この有効需要の大きさは、総供給すなわち生産国民所得と総需要とが互いにかなる形をとっているかによって決まるということであるが、総供給関数は、短期的には、比較的安定的であると考えることができるために、総供給関数を与えられたものとするならば、有効需要の大きさは、総需要がかなる形をとっているかによって決まると考えることが可能である。したがって、J.M.ケインズは、短期の場合には、総雇傭量の大きさは総需要関数 $D=f(N)$ の如何によって決定されると考えているが、この場合に、われわれがもっとも注意しておかなければならないことは、このようにして決定される雇傭量がつねに完全雇傭に等しいという保証は何ら存在しないということである。失業者が存在しないためには、完全雇傭に対応するところの Z に等しいだけの D が存在することが必要なのである。

このために、つづけて必要となってくるのは、申すまでもなく、総需要の構造と性質を理論的に明らかにするということであるが、まずいいうることは、総需要は2つの要素から構成されているということである。この構成要素の1つは消費需要であり、他の1つは投資需要であり、したがって、総需要の大きさは、この2つの需要がどれだけの大きさであるかということに依存しているということが出来るわけである。『一般理論』においては、消費需要はどのように決定されるかは、消費性向——国民所得 Y の大きさとそこから行われる消費 C との比率関係を C/Y という比率関係式で表示した概念——の理論、¹¹⁾ 投資需要はどのように決定されるかは、投資誘因の理論¹²⁾によって説明されているが、前者によれば、消費需要の大きさは、2つの要因により決定されるとい

10) Ibid., pp.28—29. (前掲書, 35—36頁)。

11) Ibid., Book III. (前掲書, 第3編)。

12) Ibid., Book IV. (前掲書, 第4編)。

うことができる。その1つは(国民)所得の大きさであり、他の1つは消費性向の大きさであって、(国民)所得の大きさは何ら変化しないとしても、消費性向の大きさが以前よりもより大となれば、消費需要は増大するということができるとともに、逆に、消費性向の大きさは何ら変化せず、以前とまったく同一であっても、(国民)所得が増大した場合は消費需要も増大するということがやはり理論的にはいえるわけである。J.M.ケインズによれば、消費性向の変化に影響をおよぼす要因には客観的要因と主観的要因とがあるが、客観的要因としては

- (1)賃金単位の変化。
- (2)所得と純所得との間の変化。
- (3)純所得の計算において考慮に入れられない資本価値の意外の変化。
- (4)時差割引率、すなわち現在財と将来財との間の交換比率の変化。
- (5)財政政策の変化。
- (6)現在の所得水準と将来の所得水準との間の関係についての期待の変化。

の6つをあげることができ、¹³⁾一応、主観的要因を与えられたものと考え、消費性向の変化は、これら客観的諸要因の変化のみに依存すると想定すると、結論的には、このような「与えられた事情のもとにおいては、消費性向は、もしわれわれが貨幣額をもって測られた賃金単位の変動を除去するならば、かなり安定的な函数とみなすことができる」ということができる。¹⁴⁾ また、反対に、上記の客観的要因を所与として、主観的要因について、換言すれば、「客観的諸要因が与えられた場合に、どれだけ消費のために支出されるかを規定する主観的ならびに社会的諸動機」¹⁵⁾ について考えてみた場合、次のようなことをいうこともできる。それは「一般に、個々人にその所得からの消費支出を差控えさせるものに主観的性格をもった8つの主要な動機または目的があるが、それらは

13) Ibid., Chapter 8. II. (前掲書, 第8章, II)。

14) Ibid., p.95. (前掲書, 117頁)。

15) Ibid., p.107. (前掲書, 130頁)。

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の
現代的再論考

- (1)不測の偶発事に備えるための準備を構成しようとするため。
- (2)所得と個人または彼の家族の必要との間の将来における関係が現在存在するものとは異なるべきことが予想されるためにそれに備えようとするため。
- (3)利子および価値騰貴を享受しようとするため。
- (4)支出の遞増を楽しもうとするため。
- (5)特定の何らかの行為に出でようというはっきりした概念とか確たる意図とかは別にないにしても、独立の意識と実行力を楽しもうとするため。
- (6)投機的なまたは営業上の計画を実行するための運用資金を確保しようとするため。
- (7)財産を遺贈しようとするため。
- (8)純粹の吝嗇、すなわち、消費支出行為そのものに対する不合理的な、かつ執拗な抑制の心を満足させようとするため。

等であり、これら8つの動機は、予備、深慮、打算、向上、独立、企業、自尊および貪欲の動機とよんでよいであろうし、これらと対応させることによって、われわれは享楽、浅慮、寛大、誤算、虚飾および放恣というような消費動機の目録を作成することができる。」¹⁶⁾さらに、社会的諸動機、それらは「個人を動かすものと一致するものではないものの、大部分類似のものであって、その主要なものとしては

- (1)企業の動機
- (2)流動性の動機
- (3)向上の動機
- (4)堅実金融の動機、および実際の損耗および陳腐化の率におくれずむしろそれに先んじて負債を完済し、または資産の原価を償却するために、使用者費用および補足的費用を超過した金融的準備を設けることによって「完全な路を選ぼう」とする心づかい」

の4つをあげることができる。¹⁷⁾そして、結論としては、これらすべての動機

16) Ibid., Chapter 9 . II . (前掲書, 130—131頁)。

17) Ibid., Chapter 9 . II . (前掲書, 132頁)。

のつよさを定める主要な社会的背景は、長期にわたって徐々にしか変動しないものであるために、短期においては、主観的ならびに社会的諸動機が消費性向を大きく変化させることはほとんどないといえるということがそのことである。したがって、客観的要因が消費性向の変化におよぼす短期の影響はきわめて小さいということとこのことを合わせ考えるならば、われわれは、最終的結論として、消費需要の大きさの変化は大部分所得の変化に依存しているのであり、一定所得からの消費性向の変化に依存しているのではないということ述べるのが可能である。

ところで、この消費性向の概念は、その形態からすれば、2つ、すなわち、平均消費性向と限界消費性向とに分類することができるが、後者の概念を利用して導出されているJ.M.ケインズ理論における基本法則の1つは、国民所得が増加すれば、それにともなって消費支出もやはり増加していくけれども、その増加の程度は漸次減少していくという法則、すなわち、「限界消費性向は1より小である。」¹⁸⁾という命題によって示すことのできる法則であり、このことに内包されている経済学的意味は、所得が増加すれば、それにつれて所得と消費との間の開き（すなわち貯蓄）はより拡大していくために、それを補充するに足る以上に投資の増加がないかぎり、雇傭は増加しないということである。

この限界消費性向の概念を土台として形成されている、われわれが見すごしてはならない、理論的に非常に重要な意味を包含しているJ.M.ケインズ理論の1つは、つづいて第10章——限界消費性向と乗数——において展開されている投資乗数の理論であるが、ここで、J.M.ケインズは、1—限界消費性向あるいは限界貯蓄性向の逆数、すなわち

$$k = \frac{1}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}} \left(= \frac{1}{\frac{\Delta S}{\Delta Y}} \right) \dots\dots\dots(3)$$

を投資乗数（ k ）とよび、投資の増加は、最終的には、その投資乗数倍だけの

18) Ibid., pp.114—115. (前掲書, 139頁)。

所得の増加をもたらすということを理論的に明らかにしている。¹⁹⁾ このために、この理論は、投資乗数理論という名称で呼称されているわけであるが、この理論では、消費性向の概念が使用されて、所得が投資に依存することが明らかにされているために、この理論に対しては、消費が所得に依存することを明らかにする消費性向の理論と投資誘因の理論との間にあって架橋の役割を果たしている理論であるという評価を与えることができるようである。

以上、消費需要の問題を中心として論考をすすめてきたが、総需要がずっと大きく依存しているのは、投資需要の方であって消費需要の方ではないということが出来る。では、この投資需要の大きさは、どのようにして定まるのであろうか。投資誘因の理論によれば、企業家をして投資を行うようにしむける要因には2つのものがあり、ゆえに、この2つの投資誘因により投資需要の大きさは定まるということができるわけであるが、その1つは資本の限界効率であり、これは資本の予想限界収益率あるいは投資の予想限界利潤率ともいべきものであるといえ、資本資産の予想収益と資本資産の供給価格、あるいは補填費用に主として依存しているということができ、J.M.ケインズのことばによって、この資本の限界効率をさらにより正確に定義すれば、「資本の限界効率とは、その資本資産からその存続期間を通じて得られるであろうと期待される収益によって与えられる年金の系列の現在値をしてその供給価格とまさに相等しからしむる割引率に相当するものであると定義する」²⁰⁾ ことができる。もう1つの投資誘因は利子率であるが、J.M.ケインズによれば、利子率は、「富を貨幣の形態において保有しようとする欲求を使用しうる貨幣量と均衡化せしめる価格である。」²¹⁾ といえ、したがって、それは、貨幣供給の変化と貨幣需要の変化、とくに後者につよく依存しているということが出来る。貨幣という資産は、それを他の形の資産に転換することがもっとも容易な資産である。すなわち、貨幣は、きわめて高い流動性を保有している資産であり、このこと

19) Ibid., Chapter10. (前掲書, 第10章)。

20) Ibid., p.135. (前掲書, 161—162頁)。

21) Ibid., p.167. (前掲書, 201頁)。

からして、彼は、貨幣需要のことを、さらに、流動性選好という名称でも呼称しているが、²²⁾この流動性選好の動機には、ひとびとが日常の営業取引、または生活上の取引のために必要な貨幣を保有したいという動機である取引動機——これは、さらに、所得の領収とその支出との間の隔離に架橋するために現金を保有したいという動機である所得動機と、企業経営者が営業費用を負担するときと販売代金を受け取るときとの間の隔離に架橋するということや売買業者が仕入と販売との間の隔離に架橋するということ等のために現金を保有したいという動機である営業動機とに分類することができる——と、不意の支出を必要とする予想できない偶発的な事故、とくに証券市場における偶発的な事故にそなえて、この事故にいつでも対処することができるようにあらかじめ貨幣を保有しておこうという動機である予備的動機、および証券市場において投機を行うために貨幣を保有しようとする動機である投機的動機の3動機があり、したがって、貨幣需要の大きさは、J.M.ケインズによれば、この3動機に依存しているということが出来るわけである。²³⁾

以上が、J.M.ケインズによって考案されている2大投資誘因であるが、この2つの投資誘因を比較しながら、企業家は、その投資活動を行うものと考えることができる。すなわち、資本の限界効率が利子率を上まわるかぎり、企業家は、その投資活動を停止させるようなことはせず、継続して行うわけである。そのために、利子率が低下するか、あるいは資本の限界効率が高くなる場合に投資の規模は拡大されるわけである。そして、資本の限界効率と利子率とが一致する点=均衡点において、企業家は、その投資活動を停止させるということができるであろう。

上記の諸理論が、J.M.ケインズの『一般理論』の核心をなしている諸理論であり、以上は、『一般理論』の経済学体系の理論構造の考察をとおして明らかにされたそれらの概要であるが、J.M.ケインズは、さらに、第5編——

22) Ibid., p.166. (前掲書, 199頁)。

23) Ibid., p.170. (前掲書, 205頁)。

貨幣賃金および価格——においては貨幣賃金の変動（第19章）²⁴⁾ および価格の理論（第21章）²⁵⁾ を、第6編——一般理論の示唆に関する若干の覚書——の前半においては景気循環の理論（第22章）²⁶⁾ 等についての論考をも行うとともに、後半であり、また、さいごの章（第24章）でもある、「一般理論の導くべき社会哲学に関する結論的覚書」²⁷⁾ では、「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇傭を提供することができないということと、富および所得の恣意にして不公平な分配とである。本書（『一般理論』）の理論が両者のうちの第1の点に対する関係は明白である。」²⁸⁾ 「国家は、一部分は租税機構により、一部分は利子率を決定することにより、そして一部分はおそらく他の諸々の方法によって、消費性向のうえに指導的な影響を加えなければならないであろう。のみならず、利子率に対する銀行政策の影響力はそれ自身では最適投資率を決定するには十分ではないであろう。したがって、私は、投資のかなり広汎な社会化が、ほぼ完全雇傭に近い状態を確保する唯一の方法となるべきことをみとめる。もとより、このことは、必ずしも政府当局が個人の発意と協調するための妥協とか工夫とかのすべてを排除するものではないけれども。しかし、この点をこえては、社会の大部分の経済生活を包摂すべき国家社会主義の体制を弁護すべき理由は存在しない。国家の引受くべき重要なことからは生産用具の所有ではない。もし、国家が、用具を増加するために投ぜられるべき資源総量と、それを所有するひとびとに対する報酬の基本率とを決定しうるならば、それで必要とされるすべてのことはなしとげられているであろう。のみならず、社会化のために必要な方策は、徐々に、かつ、社会の一般的な伝統を破壊することなくして導入することができる。」²⁹⁾ 「消費性向と投資誘因との相互関係を調整しようとする仕事ともなう政府諸機能の拡張は、19世紀の政論家や現代のアメリカ金融家にとっては、個人主義に対するおそるべき侵害とみ

24) Ibid., Chapter19. (前掲書,第19章)。

25) Ibid., Chapter21. (前掲書,第21章)。

26) Ibid., Chapter22. (前掲書,第22章)。

27) Ibid., Chapter24. (前掲書,第24章)。

28) Ibid., Chapter24.p.372. (前掲書,454頁)。

29) Ibid., Chapter24.p.378. (前掲書,461頁)。

えるかもしれないが、私は、それとは反対に、現存の経済的諸形式の全面的な崩壊を回避する唯一の実行可能な手段であるとともに、個人的創意をして効果的に機能せしめる条件をなすものとして、それを擁護したい。」³⁰⁾「今日の官憲主義的な国家組織は、能率と自由とを犠牲にして失業問題を解決しようとするもののように見える。一時的な刺戟による変動をのぞけば、現代の資本主義的個人主義とむすびついている……失業に、世界がとおからずがまんできなくなるのであろうことはたしかである。しかし、一方に能率と自由とを存置しながら病弊を治療することは、問題の正しい分析によって可能となるであろう。」³¹⁾等と論じることにより、J.M.ケインズの社会哲学、すなわち、完全雇傭政策の社会哲学を明示し、このことによって、『一般理論』をより総合的な理論体系としようとしている。

以上の論考によって明らかなように、『一般理論』では、消費性向、投資乗数、資本の限界効率、流動性選好等当面する現実の経済を理論的に把握し、分析するのに好適の新しい経済概念が数多く創案され、それらが駆使されることによって全体としての有効需要と雇傭水準の変動の分析がなされ、それによって20世紀の資本主義社会のうちに包含されている新しい型の失業者の存在の原因が理論的に明確にされており、この構造的矛盾を解消する方策、すなわち非自発的失業者を減少させる方策として、J.M.ケインズは、国家が貨幣を操作することによって利子率を低下させること、あるいは公共投資政策を行うことによって新投資を増加させること等を提唱しているが、このような『一般理論』の経済学体系の理論構造は、下記のごとき9つの命題によってもっとも簡潔に把握することができる。

- (1)総所得（国民所得）の大きさは総雇傭量に依存しており、この総雇傭量は有効需要の大きさに依存している。これを論ずるのが有効需要の理論である。
- (2)有効需要の大きさは総供給、すなわち生産国民所得と総需要が互いにどの

30) Ibid., Chapter24.p.380. (前掲書,463—464頁)。

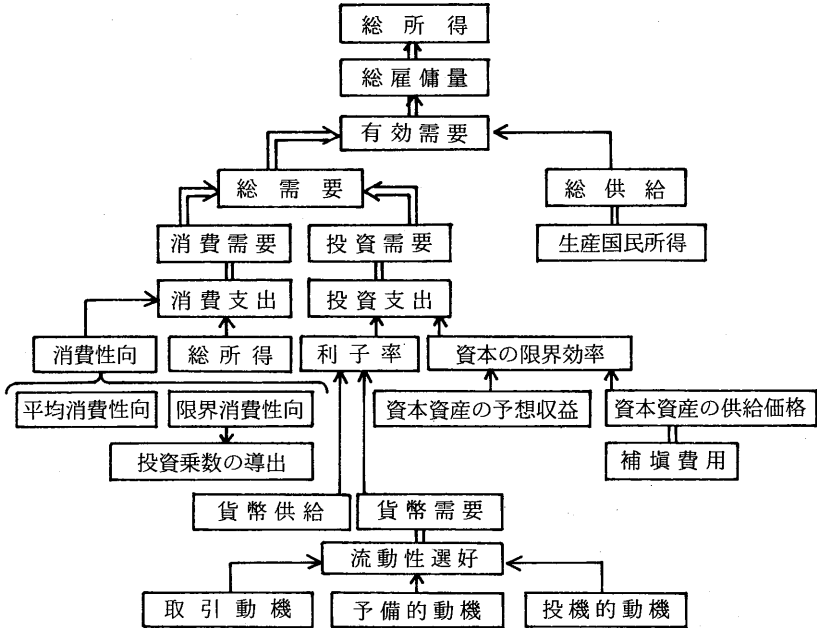
31) Ibid., Chapter24.p.381. (前掲書,464頁)。

ような形をとっているかによってきまる。

- (3)総供給関数は、主として、供給の物的諸条件に依存するものであって、短期的には比較的安定的であるので、総供給の形を与えられたものとすれば、有効需要の大きさは総需要がどのような形をとっているかによってきまる。
- (4)総需要の形と大きさは、総需要＝消費需要＋投資需要という式から明らかのように、消費と投資の大きさによってきまるが、総需要は消費需要よりも投資需要の方により大きく依存している。
- (5)消費需要の大きさは消費性向——所得に対する消費の割合——と総所得によってきまる。これを論ずるのが、消費性向に関する理論である。
- (6)投資需要の大きさは利子率と資本の限界効率——企業家が資本を投下するにあたって期待する予想限界利潤率——によってきまる。これを論ずるのが投資誘因の理論である。
- (7)利子率は貨幣供給と貨幣需要、すなわち貨幣の流動性選好——財産を、利子を生む株や債券等の財貨で保有しておくよりも、利子は生まないけれども流動性にもっとも富む財貨である貨幣の形で手許に保有しておこうとする態度——によってきまる。これを論ずるのが流動性選好の理論である。
- (8)貨幣需要、すなわち貨幣の流動性選好の動機には、（一）取引動機——個人的ならびに営業的交換の經常取引のための現金の必要——、（二）予備的動機——資産総額のある一定割合と等価値の将来の現金を確保するための要求——、（三）投機的動機——将来起るべきことがらについて市場よりもよりよく知ることから利益を得ようとする目的——という三つのものがある。
- (9)資本の限界効率は資本資産の予想収益と資本資産の供給価格、すなわちその補填費用に依存している。

『一般理論』の経済学体系の理論構造は、以上の9命題をとおして非常に簡潔に把握することができたが、それは、第2図のごとく図示することも可能であり、この図をとおして、われわれは、『一般理論』の経済学体系の理論構造をより鮮明に知ることができるであろう。

第2図『雇傭・利子および貨幣の一般理論』の理論構造



Ⅲ 『一般理論』の基本的特徴——『一般理論』の本質的特徴と方法的特徴——

以上の考察をとおして、われわれは、『一般理論』の経済学体系がそのうちに包含している核心的な諸理論とその理論構造を明確に知ることができたが、上記のごとき『一般理論』の経済学体系の基本的特徴という場に考察の歩をすすめてみた場合、まず、最初に考えてみなければならないのは、基本的特徴ということばの具体的意味、すなわちその定義である。

J.A. シュンペーター（Joseph Alois Schumpeter, 1883—1950）は、その『十大経済学者——マルクスからケインズまで——』³²⁾のなかで、「社会

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の
現代的再論考

の経済状態に関するあらゆる包括的な理論は、相互補足的なしかし本質的には異なったふたつの要素から構成されている。第1には、社会のその状態の基礎的特徴に関する——与えられたときにおける社会の生活状態を理解するためには、何が重要であって何が重要でないかということに関する理論家の見解がある。それをわれわれはヴィジョン（直観的洞察）とよぶことにしよう。そして第2に、理論家の技術——彼が彼のヴィジョンを概念化し、それを具体的な諸命題または諸理論にまで転化せしめるための装置——である。」³²⁾と述べているが、このような考え方からすれば、経済学の進歩ということは 研究者の経済に対するヴィジョンおよび経済分析の方法の発展的变化を意味しているといえ、さらには、革新的経済学体系のうちに包含されている当面する社会の経済状態の基礎的特徴に関する研究者のヴィジョンとその研究者によってその経済を分析するために新しく案出された経済分析の方法が有している特異性そのものは、その経済学体系の基本的特徴そのものであるともいうことができるであろう。

J.M.ケインズ以前の諸近代経済学者は、限界原理を確立、一般化し、限界分析法を土台とすることによって数多くの精緻な経済理論を展開させはしたものの、それら諸理論はいずれも完全雇傭が前提とされることによって構築されている理論体系、すなわち、完全雇傭の均衡体系であり、それらのうちに内包されている均衡がつねに同時に完全雇傭を意味するという経済に対しての彼等の考え方からすれば、それらは、近代経済学以前の経済学者≡旧古典学派の経済学者の経済に対する考え方と何ら異なるものではなかった。それは、J.M.ケインズ以前の近代経済学者も、自由競争の支配するもとにおいては、経済は極大産出高をふくむ調和を実現させる傾向があるというA.スミス（Adam Smith, 1723—90）以来の経済に対してのヴィジョンを何ら変革させることなく、依然としてそれに依拠して彼等の経済理論を体系化させることを行ったか

32) Schumpeter, J.A., *Ten Great Economists, From Marx to Keynes*, New York, 1951. (中山伊知郎・東畑精一監修『十大経済学者——マルクスからケインズまで——』日本評論社, 昭和27年)。

33) *Ibid.*, p. 268. (中山・東畑監修, 前掲書, 377頁)。

らである。

J.M.ケインズは、当面する生きた現実の経済に対して妥当性をもつ新しい経済理論を体系的に形成することによって経済学を進歩させるために、それまで変革させられなかった経済に対しての伝統的ヴィジョンを変革させ、伝統的ヴィジョンの最大の理論的支柱であったJ.B.セイ（Jean Baptiste Say, 1767—1832）の法則を完全に否定し、それに代わる新しい原理＝有効需要の原理を樹立したが、この新しい経済理論が基盤的理論とされ、彼により構築された革新的経済学体系が『一般理論』の経済学体系であり、そこでは、経済分析も、従来の微視的価格分析法とはまったく異なった巨視的所得分析法が行使されることによって行われているので、『一般理論』の出現によって、経済に対するヴィジョンとともに経済分析の方法も変革させられたわけであり、上記のことからすれば、『一般理論』の経済学体系の基本的特徴は、『一般理論』の経済学体系のこの2つの支柱、すなわち、当面する経済に対してのJ.M.ケインズの新しいヴィジョンと新しい経済分析法の特異性にもとめることができるであろう。

J.A.シュンペーターは、その『十大経済学者——マルクスからケインズまで——』において、「『平和の経済的帰結』³⁴⁾においてはじめて顕示された（J.M.ケインズの）社会的ヴィジョンは、……『雇傭・利子および貨幣の一般理論』において三つの函数概念によって理論的に完成されている。消費函数、資本の限界効率函数、および流動性函数がそれである。これらは与えられた賃金単位ならびにそれと同じように与えられた貨幣数量と相俟って所得を“決定”し、そしてまさにその事実それ自体が雇傭（もし後者が前者によって一義的に決定されるならば、かつそのかぎりにおいて）を決定する。この二つのものこそ“説明さる”べき重要な従属変数である。このようにわずかな材料をもってこのような立派なソースをつくるとは何というすぐれた腕前の料理人

34) Keynes, J.M., *The Economic Consequences of the Peace*, London, 1919. in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. II. (早坂忠訳『平和の経済的帰結』〔ケインズ全集、第2巻〕東洋経済新報社、昭和52年)。

であろうか。」³⁵⁾とも述べることによって、『一般理論』の経済学体系の重要性の認知と、その創造者J.M.ケインズの能力の賞賛を行っているが、まず、J.M.ケインズの新しいヴィジョンとその特異性について若干の考察を行ってみよう。上記のJ.A.シュンペーターの名文の冒頭のことばからも明らかのように、J.M.ケインズの新しいヴィジョンは、『一般理論』の経済学体系が形成される以前にすでに『平和の経済的帰結』に現われていて、³⁶⁾それは、同じくJ.A.シュンペーターのことばを借りると、次のように要約されうるヴィジョンであるということができる。すなわち、「自由放任の資本主義、あの驚異的なエピソードは、1914年8月をもって終った。企業者の指導権がそのなかであって成功に次ぐ成功を確保することのできた——それは人口の急速な増加によって、かつ技術の改善と食糧および原料の新しい資源の相次ぐ開発とによって絶えず再創造されつつあった豊富な投資機会によって推進されたのであるが——諸条件は急速に消滅しつつある。このような諸条件のもとにあっては、“自ら食べるためにではなく” 菓子を焼きつづけたブルジョアジーの貯蓄を吸収するのには困難はなかった。しかしいまや（1920年）このような刺戟はなくなり、私的企業の精神は揺らぎ、投資機会は消滅しつつある。したがって、ブルジョアの貯蓄習慣はその社会的機能を失った。彼等の貯蓄習慣が依然として存続していることは、事実上、事態を必要以上に悪化せしめている。」³⁷⁾と。以上のような「投資機会はおとろえてゆくにもかかわらず貯蓄習慣は依然として存続する経済過程に関するヴィジョンは」³⁸⁾ 巨視的所得分析法を駆使してそ

35) Schumpeter, J. A., op.cit., pp.280—281. (中山・東畑監修, 前掲書, 396—397頁)。

36) J.A.シュンペーターは、その著『十大経済学者——マルクスからケインズまで——』のなかで、下記のごとき論述も行っている。「われわれは、『平和の経済的帰結』のこれらのページのなかには、『一般理論』の理論的装置の何ものをも発見しない。しかし、われわれは、その装置が技術的補完物となる社会的ならびに経済的事象に関するヴィジョンの全部を発見する。『一般理論』は、われわれの時代に関するそのヴィジョンを分析的に役立つものたらしめようとする長い苦闘のさいごの結果である。」(Ibid., p.268. [中山・東畑監修, 前掲書, 377頁])。

37) Ibid., p.268. (中山・東畑監修, 前掲書, 376頁)。

38) Ibid., p.280. (中山・東畑監修, 前掲書, 396頁)。

の理論的体系化が行われている「『一般理論』（の経済学体系）において……理論的に完成されている」³⁹⁾が、この『一般理論』の経済学体系を特徴づける新しい経済分析法をつづいて考察してみよう。

J.M.ケインズの『一般理論』の経済学体系が巨視分析的経済学体系といわれているのは、そこにおいて経済分析のために使用されている経済概念がいずれも集計的な総体概念であるからであり、需要概念であれ供給概念であれ、J.M.ケインズの『一般理論』の経済学体系においては従来の経済学において使用されていた個別需要概念、個別供給概念とはまったく異なった総需要概念、総供給概念等が使用されている。これら総体的な諸経済概念のうちでもっとも中心的な概念は国民所得という経済概念であり、このために、J.M.ケインズの総体分析は巨視的国民所得分析という名称よっての呼称も行われている。ところで、J.M.ケインズがその経済分析のために選択した、国民所得をはじめとする諸総体的変数は、雇傭をのぞけば、いずれも貨幣的諸量または貨幣によって表示される諸変数であるために、J.M.ケインズの『一般理論』の経済学体系は貨幣的分析の経済学体系であるともいうことができ、したがって、J.M.ケインズよって『一般理論』の経済学体系が体系化される以前の経済学体系のほとんどが実物的分析の経済学体系であったことからすれば、この貨幣的分析法も彼よって体系的に駆使された新しい経済分析法であるといえるであろう。以上のことからすれば、巨視的または総体的分析法、国民所得分析法、貨幣的分析法という3つの経済分析法⁴⁰⁾が、『一般理論』の経済学体系の支柱的経済分析法であり、ゆえに、これらの内包している特徴が分析方法という側面からみての『一般理論』の経済学体系の特徴であると、換言すれば、これらに包含されている特異性が経済分析の方法という側面からみての『一般理論』の経済学体系の基本的特徴であるということが可能

39) Ibid., p.280. (中山・東畑監修, 前掲書, 396頁)。

40) J.A. シュンペーターによれば、総体的分析、貨幣的分析ならびに(国民)所得分析は、フランソワ・ケネー (Francois Quesnay, 1694—1774) が彼の「経済表」において作り出したものであり、その十分成長した図式を示したのはリチャール・カンティヨン (Richard Cantillon, 1680—1734) が最初であるといえる。(Ibid., p.282. (中山・東畑監修, 前掲書, 399頁))。

である。

それでは、J.M.ケインズの『一般理論』の経済学体系の支柱となっているこれら諸経済分析法に共通して包含されている特徴は、具体的にいつどの様なものであるということが出来るのだろうか。それは、いずれも、現実的实践性の非常に濃厚な経済分析法であるということである。巨視的分析法および国民所得分析法は、その方法的単純性や国民所得統計というもっとも整理された統計資料の存在等からして計量的分析と非常に結合させやすい、すなわち、計量的実証性という側面からみれば、微視的分析法および価格分析法よりもずっと現実に接近しやすい、ゆえに現実的实践性がきわめて濃厚であるという特徴を内包している経済分析法であると評価することができるし、また、貨幣的分析法は、従来の経済学の2つの価格理論の間に存在していた断層——J.M.ケインズ以前の経済学者は、それらに対する需要と供給の状態によって市場において生じる個々の財の価格＝個別的相対価格の決定という微視的経済現象と一般物価水準＝総合的絶対価格の決定という巨視的経済現象はそれぞれまったく別個の世界において生起しているものであり、ゆえに、これら2つの経済現象は相互にまったく無関係な経済現象であると考えてることによって2つの価格理論を体系化していたために、結果的にはいずれも現実性が非常に稀薄であるといわざるをえない経済理論と化してしまっており、したがって、この理論的非現実性をとりのぞくために必要であったのは、物価理論と価値の理論とを密接に接触させるということであった——をうずめて現実性の濃厚な価格理論を体系化するためには好適の分析方法であると、換言すれば、現実をありのままの姿で把握するということに関してよりすぐれた分析方法であると評価することが可能である経済分析の方法であるということが出来る。

このような当面する現実をより適確に把握し、理論を現実に生かしやすいあるいは生かしうるという特徴は、それを総括して極度に簡潔に換言すれば、“積極的現実性”ということばでも表現することが可能であろうが、この“積極的現実性”こそわれわれが『一般理論』の経済学体系のうちを探索して知るこのことのできるもっとも本質的な特徴である——ゆえに、この“積極的現実

性”は、以下、(『一般理論』の経済学体系の)本質的特徴と呼称することにする——と指摘することができ、つづけて、われわれは、さらに次のごときことをいうことができるであろう。すなわち、I.M.D.リトル(Ian Malcolm David Little, 1918-)のごとく、経済政策学(=規範的経済学)が規範的研究の経済学といわれるのはそれが説得的あるいは勧告的な影響力を多分にもつ用語を使用することによって体系化されている経済学であるからであると考えるとすれば、形式的には実証的経済学の書であるJ.M.ケインズの『一般理論』は、一面において規範的経済学の書たりうる性格を十分に内包しているために、規範的経済学の書たりうるという評価を与えることも可能であり、したがって、このような『一般理論』に対しては、経済理論に対するJ.R.ヒックス(John Richard Hicks, 1904-)の「実証的経済学の理論の中心をなす理論経済学の諸理論と規範的経済学の理論である経済政策学の理論とは双生の兄弟のごとき関係にあり、両者はいずれも経済理論の不可欠の構成部分をなして、本質的には相互に有機的に結合しているものである。」⁴¹⁾という考えがもっとも体系的に具現化されている近代経済学の理論書であるという評価を与えることができるとともに、この特異性こそ『一般理論』の経済学体系がそのうちに包含している最大の本質的特徴であるということができようであろう。⁴²⁾

以上の論考をとおして明確にされた『一般理論』の経済学体系の基本的特徴は、申すまでもなく、現代の経済学がそのうちに包含している基本的特徴でも

41) Hicks, J.R., "The Foundation of Welfare Economics", *The Economic Journal*, December, 1939.

42) このために、『一般理論』の経済学体系の特徴は、その本質的側面だけしか考慮しないのであれば、純粹経済理論のみではなく政策論も重視されて理論構築が行われている古典学派の経済学体系のうちに包含されている特徴と非常に類似しているということが可能である。しかし、本質的側面に加えてさらに具体的に方法論的側面も考慮する場合には、われわれは、『一般理論』の経済学体系を下記のごとく評価しなければならないであろう。すなわち、『一般理論』の経済学体系は、その基本的精神においては古典学派の経済学体系の精神を継承しそれを発展させながら、その方法においては古典学派の経済学体系をこえて理論的革命をなした現代経済学の始源的経済学体系であると。

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の
現代的再論考

あり、21世紀の経済学もこの特徴を発展的に継承していくであろうことは明らかである。このために、われわれは、『一般理論』の経済学体系の基本的特徴あるいは特異性を『一般理論』の経済学体系の現代性と呼称することもできよう。

IV J.M.ケインズ以後の『一般理論』——『一般理論』をめぐるの 諸論争と『一般理論』の基本的特徴の理論的拡充——

これまでの考察をとおして、われわれは、『一般理論』の経済学体系の核心的諸理論と理論構造およびその基本的特徴等を明らかにしえたが、それでは、1936年2月以降今日に到るまでに、『一般理論』の経済学体系をめぐるどのような論争が展開され、それらが主要な刺戟剤となって、この経済学体系はそのうちに包含している基本的特徴をどのような方向に向ってどのような形で拡充的に具現化させてきているのであろうか。IVの以下では、このようなことを具体的に論考し、このことによって、『一般理論』の経済学体系とその基本的特徴は21世紀の経済学の構築に対してどのような形で貢献してきたのか、さらには貢献しつつあるのかということ、換言すれば『一般理論』の経済学体系の現代的意義はどのような形で具現化しているのかということを明確に把握することを企図しているが、この一連の論考は本論文の結論ともいべきものである。

種々の理論的問題がつめこまれた袋という独創的経済学体系が事後的に必然的に担わざるをえない重い袋をJ.M.ケインズの『一般理論』の経済学体系も初版本の公刊以後例にもれず担わせられたが、それら諸問題は、その後、数多くの諸論争をとおして、一方において『一般理論』の経済学体系の理論的精密化がさらにすすめられると同時に、他方においてその現実的妥当性の確認のために、『一般理論』の経済学体系の有している方法論的特徴が積極的に活用されて種々の角度から計量的検証が積極的に行われるということによって漸次克服されていっている。数多くのイギリス・ケインジアンおよびアメリカ・ケインジアンによって展開された『一般理論』の経済学体系をめぐるの諸論争

は、それらを大別して把握するとすれば、下記のごとく5つに大別して把握することができるであろう。

(1)貯蓄・投資論争

J.M.ケインズは、『一般理論』で、貯蓄と投資とは社会全体にとって、同一物の異なった側面にすぎないから、両者は必然的に相等しくならざるをえないと述べたが、貯蓄・投資に関するJ.M.ケインズのこの主張をめぐって、すなわち貯蓄・投資が均等か不均等かということをめぐって、1937年から1938年にかけて主として*Quarterly Journal of Economics*誌上において、B.G. オーリン (Bertil Gotthard Ohlin, 1899—1979)⁴³⁾、M. カーチス (Myra Curtis)⁴⁴⁾、F.A. ルッツ (Friedrich August Lutz, 1901—)⁴⁵⁾、A.P. ラーナー (Abba Ptachya Lerner, 1903—)⁴⁶⁾、D.H. ロバートソン (Dennis Holme Robertson, 1890—1963)⁴⁷⁾ 等の間でなされた論争。

(2)消費函数論争

消費函数の安定性はJ.M.ケインズの『一般理論』の経済学体系の重要な仮説であるが、この仮説に対してなされた、消費函数は好況期と不況期

43) Ohlin, B.G., "Some Notes on the Stockholm Theory of Saving and Investment", *The Economic Journal*, Vol. 47, No. 185—186, 1937.

44) Curtis, M., "Is Money Saving Equal to Investment?", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 51, No. 4, 1937.

45) Lutz, F.A., "The Outcome of the Saving-Investment Discussion", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 52, No. 3, 1938, reprinted in *Readings in Business Cycle Theory*, 1944. (後藤蒼之助訳『景気変動の理論』〔上〕実業之日本社, 昭和26年, 所収)。

46) Lerner, A.P., "Saving Equal Investment", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 52, No. 2, 1938; ditto, "Saving and Investment Definitions, Assumptions, Objectives", *Quarterly Journal of Economics*, August, 1939, reprinted in *Readings in Business Cycle Theory*, 1944. (後藤蒼之助訳, 前掲書) and in *The New Economics*, 1947.

47) Robertson, D.H., "Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 51, No. 1, 1936; ditto, *Essays in Monetary Theory*, London, 1940.

とは異なるものであるから、両期間を通じて安定的な消費函数をあてはめると組織的誤差が生じるというW.S.ヴォイチンスキー（Wladimir S. Woytinsky）の批判的指摘を出発点にして、まず、主として、W.S.ヴォイチンスキー⁴⁸⁾、G.カトナ（George Katona, 1901—）、R.リックカート（Rensis Lickert）⁴⁹⁾、E.E.ヘーゲン（Everett Einar Hagen, 1906—）⁵⁰⁾、J.L.モーズック（Jacob Louis Mosak, 1913—）⁵¹⁾、A.スミーズ（Arthur Smithies, 1907—）⁵²⁾、L.H.ビーン（Louis H. Bean）⁵³⁾、I.フレンド（Irwin Friend）⁵⁴⁾、D.S.ブレイディ（Dorothy S. Brady）⁵⁵⁾、E.G.ベニヨン（E.G. Bennion）⁵⁶⁾等の間で、さらにつづいてF.モディリアーニ（Franco

48) Woytinsky, W.S., "Postwar Economic Perspectives", *Social Security Bulletin*, December, 1945, January., February., March, 1946 ; ditto, "Relationship between Consumers' Expenditures, Savings, and Disposable Income", *Review of Economic Statistics*, February, 1946 ; ditto, "The Consumption-Saving Function : Its Algebra and Philosophy", *Review of Economics and Statistics*, August, 1946.

49) Katona, G., and Lickert, R., "Relationship between Consumers Expenditures and Savings : The Contribution of Survey Research", *Review of Economic Statistics*, November, 1946.

50) Hagen, E.E., (with Nora Kirkpatrick), "Forecasting Gross National Product and Employment during the Transition Period : An Example of the National's Budget Method", *Studies in Income and Wealth*, Vol.10, 1947. ; ditto, "The Reconversion Period : Reflection of a Forecaster", *Review of Economic Statistics*, May, 1947.

51) Mosak, J.L., "Forecasting Postwar Demand : III", *Econometrica*, Vol.13, January, 1945.

52) Smithies, A., "Forecasting Postwar Demand : I", *Econometrica*, January, 1945.

53) Bean, L.H., "Relation of Disposable Income and the Business Cycle to Expenditures", *Review of Economic Statistics*, November, 1946.

54) Friend, I., "Relationship between Consumers' Expenditures, Savings and Disposable Income", *Review of Economic Statistics*, November, 1946.

55) Brady, D.S., "Expenditures, Savings, and Income", *Review of Economic Statistics*, November, 1946.

56) Bennion, E.G., "The Consumption Function : Cyclically Variable?", *Review of Economic Statistics*, November, 1946.

Modigliani, 1918—)⁵⁷⁾, J.S. デューゼンベリー (James Stemple Dusenberry, 1918—)⁵⁸⁾, M. ブロンフェンブレンナー (Martin Bronfenbrenner, 1914—)⁵⁹⁾ 等に引き継がれ、多数の経済学者が参加してなされた消費函数の安定性をめぐっての論争。

(3) 賃金論争

貨幣賃金の変動と実質賃金の変動とは時間の経過につれて反対の方向に向かうという J.M. ケインズの主張に対し、J.T. ダンロップ (John Thomas Dunlop, 1914—) がイングランドについて⁶⁰⁾、L. タルシス (Lorie Tarshis) がアメリカ合衆国について⁶¹⁾それぞれ実質賃金率と貨幣賃金率の時系列の動きを調査し、その統計的実証分析を土台として、事実はその逆である故に J.M. ケインズの推測はあやまっていると 1938年、1939年の *The Economic Journal* 誌上に提起した批判を中心とした論争および A.C. ピグーの『失業の理論』⁶²⁾ に対してなされた J.M. ケインズの批判⁶³⁾ を発端として、J.M. ケインズと A.C. ピグーの間で行われた貨幣賃金引き下げの雇傭におよぼす影響をめぐっての理論的論争 = A.C. ピグー = J.M. ケインズ論争がこれであり、前者と対比すればより

57) Modigliani, F., "Fluctuations in the Saving-Income Ratio: A Problem in Economic Forecasting", *Studies in Income and Wealth*, Vol. 11, 1948.

58) Duesenberry, J.S., "Income-Consumption Relations and Their Implications", in *Income, Employment, and Public Policy, Essays in Honor of A.H. Hansen*, New York, 1948. (永田清・都留重人監修訳『所得・雇傭および公共政策—ハンセン記念論文集』〔上〕, 昭和26年); ditto, *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press, 1949. (大熊一郎訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論』巖松堂, 昭和30年)。

59) Bronfenbrenner, M., "The Consumption Function Controversy", *Southern Economic Journal*, January, 1948.

60) Dunlop, J.T., "The Movement of Real and Money Wage Rates", *The Economic Journal*, Vol. 48, No. 191, 1938.

61) Tarshis, L., "Changes in Real and Money Wages", *The Economic Journal*, Vol. 49, No. 193, 1939.

62) Pigou, A.C., *The Theory of Unemployment*, London, 1933. (篠原泰三訳『失業の理論』実業之日本社, 昭和26年)。

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の現代的再論考

大きな興味を喚起した論争であるということのできる後者は、『一般理論』刊行後には、*The Economic Journal* 誌上において1937年から1939年にかけて展開されている。⁶⁴⁾

(4) 利子論争

フロー分析としての貸付資金需給説とストック分析としての流動性選好説の優劣をめぐって、J.M.ケインズ⁶⁵⁾、B.G.オーリン⁶⁶⁾、D.H.ロバートソン⁶⁷⁾、J.R.ヒックス⁶⁸⁾、R.G.ホートレイ（Ralph George Hawtrey, 1879—1975）⁶⁹⁾等を中心に、主として*The Economic Journal* 誌上において、1937年から1938年にかけて展開された論争。

63) J.M.ケインズは、『一般理論』第19章の補論において、A.C.ピグーの『失業の理論』の核心となる部分に対して痛烈な批判を加えている。

Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Chapter 19 appendix (塩野谷訳, 前掲書, 第19章補論)。J.M.ケインズの批判はA.C.ピグーの理論に対して大きな影響を与えたようであるが、A.C.ピグーのこれに対する答、そうしてJ.M.ケインズに対する反批判は、5年後に出版された彼の下記の書のなかにまとめられている。

Pigou, A.C., *Employment and Equilibrium*, London, 1941. (鈴木諒一訳『雇傭と均衡』有斐閣, 昭和26年)。

64) Keynes, J.M., “Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment”, *The Economic Journal*, Vol.47, No.188, 1937; ditto, “Relative Movements of Real Wages and Output”, *The Economic Journal*, Vol.49, No.139, 1939. Pigou, A.C., “Real and Money Wage-Rates in Relation to Unemployment”, *The Economic Journal*, Vol.47, No.187, 1937; ditto, “Money Wages in Relation to Unemployment”, *The Economic Journal*, Vol.48, No.190, 1938.

65) Keynes, J.M., “Alternative Theories of the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, Vol.47, No.186, 1937; ditto, “The Ex-ante Theory of the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, Vol.47, No.188, 1937.

66) Ohlin, B.G., “Alternative Theories of the Rate of Interest: Three Rejoinders I”, *The Economic Journal*, Vol.47, No.187, 1937.

67) Robertson, D.H., “Alternative Theories of the Rate of Interest: Three Rejoinders II”, *The Economic Journal*, Vol.47, No.187, 1937; ditto, “Mr. Keynes and the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, Vol.48, 1938, reprinted in *Essays in Monetary Theory*, London, 1940.

68) Hicks, J.R., “Mr. Keynes’ Theory of Employment”, *The Economic Journal*, Vol.46, No.182, 1936; ditto, *Value and Capital*, Oxford, 1st ed., 1939, 2nd ed., 1946, Chapter 12. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』I [第12章——利率の決定——] 岩波書店, 昭和26年)。

(5) 総供給函数論争

総供給函数の形態に関し、E. J. de ヨング (E. J. de Jong)⁷⁰⁾、D. パティンキン (Don Patinkin, 1922—)⁷¹⁾、R. G. ホートレイ⁷²⁾、D. H. ロバートソン、H. G. ジョンソン (Harry Gordon Johnson, 1923—1977)⁷³⁾ 等を中心にして、主として *The Economic Journal* 誌上で行われた論争。

以上のごとき諸論争をとおして、『一般理論』の経済理論は内在的に再検討され、より精緻な理論へと化していつているが、このことと平行して、『一般理論』の経済学体系の基本的特徴は、次のような形の理論的拡充過程をたどりながらその具現化が行われていつている。

- (1) 超巨視分析的経済理論であった『一般理論』の経済理論の微視的経済分析法との提携。具体的にいえば、社会会計論 (国民経済計算論) や産業連関論 (投入産出分析) 等の形成。⁷⁴⁾
- (2) 短期静学的性格を内包していた『一般理論』の経済理論の長期動学化。具体的にいえば、R. F. ハロッド (Roy Forbes Harrod, 1900—1978) や E. D. ドーマー (Evsey David Domar, 1914—) 等による経済成

69) Hawtrey, R. G., "Alternative Theories of the Rate of Interest, Three Rejoinders III", *The Economic Journal*, Vol. 47, No. 187, 1937.

70) De Jong, F., "Supply Functions in Keynesian Economics", *The Economic Journal*, March, 1954; ditto, "A Rejoinder", *The Economic Journal*, December, 1954; ditto, "Keynes and Supply Functions: Second Rejoinder with a Note on the Concept of Monetary Equilibrium", *The Economic Journal*, September, 1955; ditto, "Keynes and Supply Functions: Third Rejoinder and Final Observations", *The Economic Journal*, September, 1956.

71) Patinkin, D., "Involuntary Unemployment and the Keynesian Supply Function", *The Economic Journal*, September, 1949.

72) Hawtrey, R. G., "Keynes and Supply Functions", *The Economic Journal*, December, 1954; ditto, "Keynes and Supply Functions: A Further Note", *The Economic Journal*, September, 1956.

73) Robertson, D. H., and Johnson, H. G., "Keynes and Supply Function", *The Economic Journal*, September, 1955.

1984年12月 林田睦次：J.M.ケインズ『一般理論』の理論構造とその特徴の
現代的再論考

長理論の体系的形成。⁷⁵⁾

- (3)乗数理論の理論的精緻化・適用範囲の拡大化・現実化。具体的にいえば、
乗数理論と加速度原理の理論的提携⁷⁶⁾および外国貿易乗数理論等の形成。⁷⁷⁾
- (4)国民所得分析の理論の経済計画理論化。具体的にいえば、最適経済成長理

74) 国民所得理論が真に現実的实践性を有するためには、総需要と総供給との関係が理論的に分析され、有効需要の理論が原理的に解明されるだけでは不十分であり、国民所得の動学的構造分析をとおして国民経済の循環構造が明らかにされることが必要である。このような考えにもとづいて体系化された国民所得分析の理論が社会会計論（国民経済計算論）であり、この理論のもっとも代表的な研究業績は、J. R. ヒックスの *The Social Framework: An Introduction to Economics*, Oxford, 1942.（酒井正三郎訳『経済の社会的構造——経済学入門——』同文館、昭和36年）であるといえるが、J. R. ヒックスのこの名著はイギリスの国民所得白書——正式の名称は「戦時財政の財源の分析と1938年度以降の国民所得ならびに支出の推計」（*An Analysis of the Sources of War Finance and Estimates of the National Income and Expenditure in the Year 1938—*）であり、1941年に創刊号が公表されているが、それを先導したのはJ.M.ケインズであった。——に多大の影響をうけて形成されているといえることができる。この社会会計論では、ケインズの集計概念を使用して国民経済における所得の循環構造の分析が行われているが、より適正な経済予測や経済計画の立案等が行われるためには、これではまだ不十分であって、国民経済を構成する個々の経済主体がどのように相互依存しながら国民経済の循環および発展の過程を形成していつているかを明らかにしうする理論がさらに必要であった。この要求に答えるために体系化された理論が産業連関論であって、産業連関論の創始者およびもっとも代表的な研究業績はW.W. レオンチェフ（Wassily W. Leontief, 1905—）および彼の *The Structure of American Economy, 1919—1939: An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, New York, 2nd ed. enlarged., 1951.（山田勇・家本秀太郎訳『アメリカ経済の構造——産業連関分析の理論と実際——』〔増訂版〕東洋経済新報社、昭和34年）である。

- 75) R.F.ハロッドはイギリスの代表的なポスト・ケインジアンの人であり、また、E.D.ドーマーはアメリカの代表的なポスト・ケインジアンの人であるために、前者により構築されている理論はイギリスケインズ学派の代表的経済成長理論、また、後者により構築されている理論はアメリカケインズ学派の代表的経済成長理論であるといえることができるであろうが、われわれは、いずれの理論に対しても、当時のイギリス資本主義、アメリカ資本主義の特色が十分に理解されてその理論構築が行われている現実性の非常に濃厚な長期動学的経済理論であるという評価を与えることができるであろう。

Harrod, R.F., *Towards a Dynamic Economics: Some Recent Developments of Economic Theory and Their Application to Policy*, London, 1948.（高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説——経済理論の最近の若干の発展とその政策への適用——』有斐閣、昭和28年）。

Domar, E.D., *Essays in the Theory of Economic Growth*, New York, 1957.（宇野健吾訳『経済成長の理論』東洋経済新報社、昭和34年）。

論等の体系的形成。⁷⁸⁾

上記の(1)では、『一般理論』の経済学体系の経済分析法が有している計量的実践性という特徴が理論的に拡充された形で非常に如実に具現化されているし、また、(4)では、規範性の包含という特徴が同じく理論的に拡充された形で非常に如実に具現化されている。(2)や(3)でも『一般理論』の経済学体系の有しているもっとも本質的な特徴である“積極的現実性”という特徴が理論的に拡充された形で如実に具現化されているといえ、このような『一般理論』の経済学体系の基本的特徴は、理論的にさらに拡充された形によって21世紀の経済学のうちに具現化されていくであろう。まさに、「ケインズ主義は死なず」⁷⁹⁾である。

76) Samuelson, P.A., "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration", *Review of Economic Statistics*, May, 1939.

77) 『一般理論』の経済学体系におけるJ.M.ケインズの乗数方程式は外国貿易関係を完全に除外して形成されているので、それはやや現実性とぼしい封鎖体系の理論であるといわざるをえないが、R.F.ハロッドは、*The Trade Cycle, An Essay*, Oxford, 1936. (宮崎義一・浅野栄一訳『景気循環論』東洋経済新報社, 昭和30年)において外国貿易乗数の概念を構想し、このことによって、乗数理論を、外国貿易をふくむ、したがって現実性の濃厚な開放体系の理論にまで拡充、発展させ、その後、彼は、さらに、*International Economics*, 2nd ed., London, 1939. (藤井 茂訳『ハロッド国際経済学』実業之日本社, 昭和18年)において国際経済理論に乗数理論を導入し、国際経済学を理論的に発展させている。

78) 最適経済成長理論は、別名、動学的厚生経済学の理論とも呼称されているが、このことから明らかなように、この理論は規範的経済学の理論という性格が非常につよい経済成長理論である。最適経済成長理論が現代経済学の中心的研究課題となったのは、下記の書の公刊を契機としているということができよう。

Dorfman, R., Samuelson, P.A., and Solow, R.M., *Linear Programming and Economic Analysis*, New York, 1958. (安井琢磨・福岡正夫・渡部経彦・小山昭雄訳『線型計画と経済分析』岩波書店, 昭和33-34年)。

79) 館竜一郎「ケインズ主義は死なず」(『週刊東洋経済——ケインズ経済学と現代——』第3971号, 東洋経済新報社)。